

令和8年1月30日 令和7年度 利根川水系砂防事務所 総合評価審査分科会・部会

業務名	業務内容	入札契約方式	評価方法 (評価項目、評価基準及び得点配点等)	技術提案の評価審査	契約日
R 8 ・ R 9 烏川・神流川流域工事監督支援業務	本業務は、利根川水系砂防事務所の烏川流域・神流川流域における砂防に関する工事实施の監督補助を行うものであり、発注者の業務を支援し、当該発注工事の円滑な履行及び品質確保を図ることを目的とする業務である。	総合評価落札方式 1：2	入札説明書における「総合評価の評価項目」のとおり	入札調書のとおり	4月8日
R 8 ・ R 9 吾妻川・片品川流域工事監督支援業務	本業務は、利根川水系砂防事務所管内における吾妻川流域、片品川流域の砂防に関する工事实施の監督補助を行うものであり、発注者の業務を支援し、当該発注工事の円滑な履行及び品質確保を図ることを目的とする業務である。	総合評価落札方式 1：2	入札説明書における「総合評価の評価項目」のとおり	入札調書のとおり	4月8日
R 8 利根砂防用地調査点検等技術業務	本業務は、利根川水系砂防事務所における砂防の整備事業等に必要な土地の取得及びこれに伴う損失の補償等に関する業務の一部を実施するものである。	総合評価落札方式 1：1	入札説明書における「総合評価の評価項目」のとおり	入札調書のとおり	4月8日
R 8 利根砂防用地補償総合技術業務	本業務は、利根川水系砂防事務所における砂防の整備事業等に必要な土地の取得及びこれに伴う損失の補償等に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図ることを目的とする業務である。	総合評価落札方式 1：2	入札説明書における「総合評価の評価項目」のとおり	入札調書のとおり	4月13日

評価項目	評価の着目点				評価のウエイト	
	判断基準					
配置予定管理技術者の経験及び能力	管理技術者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ①以下のいずれかの資格を有するもの ・技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目又は建設部門） ・一級土木施工管理技士 ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会 1 級土木技術者 ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ） ②以下のいずれかの資格を有するもの ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の建設部門に限る。）	① 4 ② 2
	継続教育取組実績				CPDの取得状況について以下の項目で評価する。 ①建設系CPD協議会の構成団体が発行する継続教育（CPD）の登録証明書等が有り、かつ建設系CPD協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。 ②上記以外	① 1 ② 0
	専門技術力	業務執行技術力	平成23年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ・また、左記の期間に、出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 3	
	情報収集力	地域精通度	平成23年度以降の同種又は類似業務の当該事務所等・周辺での業務実績	下記の順位で評価する。 ①当該事務所等管内における同種又は類似業務実績がある。※1 ②当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管内）における同種又は類似業務実績がある。※2 ③当該整備局管内における同種又は類似業務実績がある。※3	① 5 ② 4 ③ 3 ④ 2 ⑤ 0	

					④当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管外）における同種又は類似業務実績がある。※4 ⑤ ①、②、③、④以外 ・また、左記の期間に、出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	
配置予定担当技術者の経験	担当技術者	専門技術力	業務執行技術力	平成23年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ※複数の配置予定担当技術者が申請された場合は、申請された配置予定担当技術者の上位1名の評価値とする。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ③①、②以外 ・また、左記の期間に、出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 3 ③ 0
実施方針	業務理解度				業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	10
	実施体制				下記の場合に優位に評価する。 ・配置技術者の（管理技術者は対象外）人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合。 ・担当技術者の技術力の確保及び向上に向けた取り組みが具体的に示されている場合。 ・発注者からの指示事項等の担当技術者への円滑な伝達と共有のための手法、及び担当技術者へのフォロー方法が具体的に示されている場合。 ・業務工程等の変化による業務量の変動に対する業務実施体制が具体的に示されている場合。	20

技術提案	本業務における留意点	的確性	必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法）が網羅されている場合に優位に評価する。	20
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	10
賃上げの実施に関する評価		大企業※5	令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	5
		中小企業等※5	令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	
ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価		次に掲げるいずれかの認定を受けていること。 ○女性活躍推進法に基づく認定等※7 ・プラチナえるぼし、えるぼし認定企業等 ○次世代法に基づく認定※8 ・プラチナくるみん、くるみん（令和4年4月1日以降の基準）認定企業 ・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）認定企業 ・トライくるみん、くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業 ○若者雇用促進法に基づく認定※9 ・ユースエール認定企業		0.5
合計（技術評価の配点合計）				85.5

予定価格	149,950,000	(消費税抜き)
調査基準価格	121,390,000	(消費税抜き)
価格点の満点	30	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名

R8・R9烏川・神流川流域工事監督支援業務
2. 所属事務所

利根川水系砂防事務所
3. 入札日時

令和8年2月19日10時00分

業 者 名	技術評価点の内訳						履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	配置予定管理 技術者の経験 及び能力	配置予定担当 技術者の経験	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企業 の評価	実施方針	技術提案			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A) + (B)		
評価のウェート	10.5	3.5	3.5	0.3	21.0	21.0		60.0000	—	30.0000	90.0000		
(株) 日建技術コンサルタント	9.8	3.5	3.5	0.3	13.8	11.1	1.00	42.2456	121,390,000	5.7139	47.9595	履行確実性の確認 の結果、令和8年4 月8日付けで落札 決定した。	
(株) サンテックインターナショナル	10.5	3.5	3.5	0.3	14.3	14.4	1.00	46.7368	121,390,000	5.7139	52.4507		
ホクト・エンジニアリング(株)	10.5	3.5	3.5	0.3	16.2	18.1	1.00	52.2807	121,390,000	5.7139	57.9946		落札
(株) ティーネットジャパン	9.8	3.5	3.5	0.3	13.8	15.8	1.00	46.9473	121,390,000	5.7139	52.6612		

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じたて求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A) + (B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A) + 価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

総合評価の評価項目

R 8・R 9 吾妻川・片品川流域工事監督支援業務

評価項目	評価の着目点				評価のウエイト	
	判断基準					
配置予定管理技術者の経験及び能力	管理技術者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ①以下のいずれかの資格を有するもの ・技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目又は建設部門） ・一級土木施工管理技士 ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会 1 級土木技術者 ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ） ②以下のいずれかの資格を有するもの ・R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の建設部門に限る。）	① 4 ② 2
	継続教育取組実績				C P Dの取得状況について以下の項目で評価する。 ①建設系 C P D協議会の構成団体が発行する継続教育（C P D）の登録証明書等があり、かつ建設系 C P D協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。 ②上記以外	① 1 ② 0
	専門技術力	業務執行技術力	平成 2 3 年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ・また、左記の期間に、出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 3	
	情報収集力	地域精通度	平成 2 3 年度以降の同種又は類似業務の当該事務所等・周辺での業務実績	下記の順位で評価する。 ①当該事務所等管内における同種又は類似業務実績がある。※ 1 ②当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管内）における同種又は類似業務実績がある。※ 2 ③当該整備局管内における同種又は類似業務実績がある。※ 3	① 5 ② 4 ③ 3 ④ 2 ⑤ 0	

					④当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管外）における同種又は類似業務実績がある。※4 ⑤ ①、②、③、④以外 ・また、左記の期間に、出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	
配置予定担当技術者の経験	担当技術者	専門技術力	業務執行技術力	平成23年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ※複数の配置予定担当技術者が申請された場合は、申請された配置予定担当技術者の上位1名の評価値とする。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ③①、②以外 ・また、左記の期間に、出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 3 ③ 0
実施方針	業務理解度				業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	10
	実施体制				下記の場合に優位に評価する。 ・配置技術者の（管理技術者は対象外）人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合。 ・担当技術者の技術力の確保及び向上に向けた取り組みが具体的に示されている場合。 ・発注者からの指示事項等の担当技術者への円滑な伝達と共有のための手法、及び担当技術者へのフォロー方法が具体的に示されている場合。 ・業務工程等の変化による業務量の変動に対する業務実施体制が具体的に示されている場合。	20
技術提案	本業務における留意点			的確性	必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法）が網羅されている場合に優位に評価する。	20

		実 現 性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	10
賃上げの実施に関する評価		大企業※5	令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	5
		中小企業等※5	令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	
ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価		次に掲げるいずれかの認定を受けていること。 ○女性活躍推進法に基づく認定等※7 ・プラチナえるぼし、えるぼし認定企業等 ○次世代法に基づく認定※8 ・プラチナくるみん、くるみん（令和4年4月1日以降の基準）認定企業 ・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）認定企業 ・トライくるみん、くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業 ○若者雇用促進法に基づく認定※9 ・ユースエール認定企業		0.5
合計（技術評価の配点合計）				85.5

予定価格	149,950,000	(消費税抜き)
調査基準価格	121,390,000	(消費税抜き)
価格点の満点	30	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名

R8・R9吾妻川・片品川流域工事監督支援業務
2. 所属事務所

利根川水系砂防事務所
3. 入札日時

令和8年2月19日10時30分

業 者 名	技術評価点の内訳						履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	配置予定管理 技術者の経験 及び能力	配置予定担当 技術者の経験	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企業 の評価	実施方針	技術提案			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A) + (B)		
評価のウェート	10.5	3.5	3.5	0.3	21.0	21.0		60.0000	—	30.0000	90.0000		
日本振興(株)	10.5	3.5	3.5	0.3	13.4	15.3	1.00	46.7368	121,390,000	5.7139	52.4507	履行確実性の確認 の結果、令和8年4 月8日付けで落札 決定した。	
(株)日建技術コンサルタント	9.8	3.5	3.5	0.3	13.0	10.7	1.00	40.9824	121,390,000	5.7139	46.6963		
ホクト・エンジニアリング(株)	10.5	3.5	3.5	0.3	15.7	18.1	1.00	51.7894	121,390,000	5.7139	57.5033		落札

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じたと求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A) + (B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A) + 価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

評価項目	評価の着目点				評価のウエイト
	判断基準				
配置予定主任担当者の経験及び能力	主任担当者	資格要件	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 補償業務管理者又は補償業務管理士（「補償関連部門」、「総合補償部門」、「土地調査部門」又は「物件部門」） ② 「補償関連部門」、「総合補償部門」、「土地調査部門」又は「物件部門」に係る補償業務に関し7年以上の実務の経験を有する者（ただし、「総合補償部門」にあつては、補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者であつて、5年以上の指導監督的実務経験を有する者）	① 9 ② 5
	継続教育取組実績 CPDの取得状況 ① 補償コンサルタントCPD協議会の発行するCPDの取得ポイント証明書（写し）が有り、補償コンサルタントCPD協議会が推奨する単位（30 単位）を満たしている者。 ② 上記以外				① 1 ② 0
	専門技術力	業務執行技術力	平成 23 年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。（休業を取得したことを証明できる書面を添付すること。）	① 10 ② 6
	業務成績			令和 6 年度に完了した業務について、担当した関東地方整備局発注（港湾空港関係を除く。）の補償コンサルタント業務の技術者評点に 60 点未満がある場合は、評価点を減ずる。 ただし、照査技術者として従事した業務は除く。	－ 5
	優良表彰			関東地方整備局発注業務（港湾空港関係を除く。）で、令和 3 年度以降令和 6 年度末までに完了した補償コンサルタント業務のうち、優秀技術者表彰又は優良業務表彰を受けた経験がある者を下記のとおり評価する。 ただし、照査技術者として従事した業務は除くものとし、テクリスに管理（主任）技術者又は担当技術者として登録されていない場合は、表彰実績として認めない。 ① 優秀技術者表彰又は優良業務表彰の経験がある者。 ② ①以外。 また、上記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて	① 5 ② 0

				実績として求める期間を延長することができるものとする。	
	情報 収集 集力	地域 精通 度	平成 23 年度 以降の同種又は類似業務の 当該事務所・ 周辺での業務 実績	下記の順位で評価する。 ① 当該事務所等管内における同種又は類似業務実績がある。※ 1 ② 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管内）における同種又は類似実績がある。※ 2 ③ 当該整備局管内における同種又は類似業務実績がある。※ 3 ④ 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管外）における同種又は類似業務実績がある。※ 4 ⑤ ①、②、③、④以外 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 4 ③ 3 ④ 2 ⑤ 0
実 施 方 針	業務理解度			業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	1 0
	実施体制			下記の場合に優位に評価する。 ・配置する担当技術者及び業務に従事する者の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合 ・担当技術者及び業務に従事する者の技術力の確保及び向上に向けた取組が具体的に示されている場合 ・発注者からの指示事項等の担当技術者及び業務に従事する者への円滑な伝達と共有のための手法、担当技術者及び業務に従事する者へのフォロー方法が具体的に示されている場合	1 5
技 術 提 案	本業務における留意点（評価テーマ）	的確性	必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法）が網羅されている場合に優位に評価する。	1 5	
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	1 0	
賃上げの実施に関する評価				大企業※ 5 令和 8 年 4 月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和 8 年（暦年）において※ 6、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を 3 %以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	5
				中小企業等※ 5 令和 8 年 4 月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和 8 年（暦年）において※ 6、対前年度又は前年比で給与総額を 1.5 %以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	

ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価	次に掲げるいずれかの認定を受けていること。 ○女性活躍推進法に基づく認定等※7 ・プラチナえるぼし、えるぼし認定企業等 ○次世代法に基づく認定※8 ・プラチナくるみん、くるみん（令和4年4月1日以降の基準）認定企業 ・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）認定企業 ・トライくるみん、くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業 ○若者雇用促進法に基づく認定※9 ・ユースエール認定企業	0.5
合計（技術評価の配点合計）		85.5

予定価格	36,050,000	(消費税抜き)
調査基準価格	28,960,000	(消費税抜き)
価格点の満点	60	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名

R8利根砂防用地調査点検等技術業務
2. 所属事務所

利根川水系砂防事務所
3. 入札日時

令和8年2月20日11時00分

業 者 名	技術評価点の内訳						履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	配置予定主任 担当者の経験 及び能力	予定技術者の 成績及び表彰	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企業 の評価	実施方針	技術提案			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A) + (B)		
評価のウェイト	21.0	0.0	3.5	0.3	17.5	17.5		60.0000	—	60.0000	120.0000		
日本工営都市空間(株)	21.0		3.5	0.3	11.9	14.0	1.00	50.8771	28,960,000	11.8002	62.6773	履行確実性の確認 の結果、令和8年4 月8日付けで落札 決定した。	落札
プロファ設計(株)	17.5		3.5	0.0	11.2	13.0	1.00	45.3333	28,960,000	11.8002	57.1335		

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じたて求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A) + (B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A) + 価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

総合評価の評価項目

R 8 利根砂防用地補償総合技術業務

評価項目	評価の着目点				評価のウエイト
	判断基準				
配置予定主任担当者の経験及び能力	主任担当者	資格要件	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 以下のいずれかの資格を有する者 ・公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し7年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有する者 ・補償業務全般に関する指導監督的実務の経験7年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者 ・補償業務管理者（総合補償部門） ・補償業務管理士（総合補償部門） ・補償業務管理士（総合補償部門を除く7部門） ② 補償業務管理士（土地調査、土地評価、物件、補償関連を含む4部門以上）	① 4 ② 2
	継続教育取組実績 CPDの取得状況 ① 補償コンサルタントCPD協議会の発行するCPDの取得ポイント証明書（写し）が有り、補償コンサルタントCPD協議会が推奨する単位（30単位）を満たしている者。 ② 上記以外				① 1 ② 0
	専門技術力	業務執行技術力	平成23年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 以下のいずれかの実績がある。 ・同種業務の実績がある。 ・土地調査、土地評価、物件及び補償関連の4部門すべての業務について実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 3
	情報収集力	地域精通度	平成23年度以降の同種又は類似業務の当該事務所・周辺での業務実績	下記の順位で評価する。 ① 当該事務所等管内における同種又は類似業務実績がある。※1 ② 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管内）における同種又は類似実績がある。※2 ③ 当該整備局管内における同種又は類似業務実績がある。※3 ④ 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管外）における同種又は類似業務実績がある。※4 ⑤ ①、②、③、④以外 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 4 ③ 3 ④ 2 ⑤ 0
配置予定担当技術者	予定担当技術者・予定業務従事者の調査算定に係る専門技術力			下記の順位で評価する。 ※ 複数の予定担当技術者及び予定業務従事者が申請された場合は、すべての予定担当技術者及び予定業	① 5 ② 0

・ 配 置 予 定 業 務 従 事 者			務従事者の上位1名の評価値とする。 ① 平成 23 年度以降において、本業務の補償対象と同種の補償について調査に関する業務の実績がある。 （令和7年度完了予定の業務も含む。） ② ①以外 左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	
実 施 方 針	業務理解度		業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	1 0
	実施体制		下記の場合に優位に評価する。 ・ 配置する担当技術者・業務従事者（主任担当者は対象外）の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合 ・ 担当技術者・業務従事者の技術力の確保及び向上に向けた取組が具体的に示されている場合 ・ 発注者からの指示事項等の担当技術者・業務従事者への円滑な伝達と共有のための手法、及び担当技術者・業務従事者へのフォロー方法が具体的に示されている場合	2 0
技 術 提 案	本業務における留意点 （評価テーマ）	的 確 性	必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法）が網羅されている場合に優位に評価する。	2 0
		実 現 性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	1 0
賃上げの実施に関する評価			大企業※5 令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	5
			中小企業等※5 令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	

ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価	次に掲げるいずれかの認定を受けていること。 ○女性活躍推進法に基づく認定等※7 ・プラチナえるぼし、えるぼし認定企業等 ○次世代法に基づく認定※8 ・プラチナくるみん、くるみん（令和4年4月1日以降の基準）認定企業 ・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）認定企業 ・トライくるみん、くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業 ○若者雇用促進法に基づく認定※9 ・ユースエール認定企業	0.5
合計（技術評価の配点合計）		85.5

予定価格	36,110,000	(消費税抜き)
調査基準価格	29,020,000	(消費税抜き)
価格点の満点	30	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名

R8利根砂防用地補償総合技術業務
2. 所属事務所

利根川水系砂防事務所
3. 入札日時

令和8年2月20日13時30分

業 者 名	技術評価点の内訳						履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	配置予定主任 担当者の経験 及び能力	配置予定担当 技術者・配置予 定業務従事者	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企業 の評価	実施方針	技術提案			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A) + (B)		
評価のウェート	10.5	3.5	3.5	0.3	21.0	21.0		60.0000	—	30.0000	90.0000		
(株)間瀬コンサルタント	10.5	3.5	3.5	0.0	12.6	9.8	1.00	40.0000	29,020,000	5.8903	45.8903	履行確実性の確認 の結果、令和8年4 月8日付けで落札 決定した。	
日本工営都市空間(株)	8.4	3.5	3.5	0.3	12.6	12.6	1.00	41.0526	29,020,000	5.8903	46.9429		
(株)エイト日本技術開発	9.8	3.5	3.5	0.3	9.8	8.4	1.00	35.4385	29,020,000	5.8903	41.3288		
(株)オオバ	9.1	3.5	3.5	0.3	11.2	12.6	1.00	40.3508	29,020,000	5.8903	46.2411		
(一財)公共用地補償機構	9.8	3.5	3.5	0.0	12.6	16.8	1.00	46.3157	29,020,000	5.8903	52.2060		
関東建設マネジメント(株)	10.5	3.5	3.5	0.3	16.9	16.8	1.00	51.7192	29,020,000	5.8903	57.6095		落札

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じたと求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A) + (B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A) + 価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。